



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 金井 祐二

四半期報告書提出予定日 平成26年11月20日 配当支払開始予定日

TEL 027-252-1111

平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	66,119	0.5	21,066	6.6	14,097	14.9
26年3月期中間期	65,786	0.2	19,763	56.8	12,271	63.6

(注) 包括利益 27年3月期中間期 32,395百万円 (33.6%) 26年3月期中間期 24,243百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	30.33	30.29
26年3月期中間期	26.23	26.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	7,320,288	492,564	6.6
26年3月期	7,141,671	467,798	6.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 483,507百万円 26年3月期 459,372百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△4.9	22,000	10.6	47.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	470,888,177 株	26年3月期	474,888,177 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	5,710,398 株	26年3月期	10,330,264 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	464,874,082 株	26年3月期中間期	467,880,889 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	55,243	△0.5	19,112	6.0	13,390	14.7
26年3月期中間期	55,511	△0.7	18,026	58.9	11,679	58.8

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	28.81	
26年3月期中間期	24.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	7,289,202		478,283	6.6		
26年3月期	7,115,017		454,853	6.4		

(参考)自己資本 27年3月期中間期 477,967百万円 26年3月期 454,610百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	31,000	△2.4	20,500	12.5	44.08	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
※ 平成27年3月期 第2四半期決算 説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、低金利の継続に伴う減益要因があったものの、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出及び預り金融資産販売の順調な増加などから前年同期比 12 百万円減少と前年同期並の 465 億 58 百万円となりました。経費は前年同期比 82 百万円増加し 298 億 73 百万円となりました。これらの結果、コア業務純益は前年同期比 95 百万円減少し 166 億 84 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、前期は株式売却益を計上したことなどから前年同期比11億9百万円減少し20百万円のマイナス計上となりました。与信費用は、取引先の業況改善などから前年同期比24億99百万円減少し9億24百万円のマイナス計上となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比10億86百万円増加し191億12百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比17億11百万円増加し133億90百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比13億3百万円増加し210億66百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比18億25百万円増加し140億97百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中1,786億円増加し7兆3,202億円となり、負債は期中1,538億円増加し6兆8,277億円となりました。また、純資産は期中247億円増加し4,925億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから期中37億円増加し5兆9,815億円となりました。譲渡性預金は、期中668億円増加し1,810億円となりました。貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中1,268億円増加し4兆6,792億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中706億円増加し2兆2,967億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年9月19日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均

残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り（イールドカーブ直接アプローチ）」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が83億50百万円減少し、退職給付に係る負債が4億31百万円増加し、利益剰余金が56億72百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2億28百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実に目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する当行株式に関する事項

・信託における帳簿価額（未残）

前連結会計年度	2,446百万円
当中間連結会計期間	2,187百万円

・信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

・期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数	前中間連結会計期間	5,434千株
	当中間連結会計期間	4,385千株
期中平均株式数	前中間連結会計期間	5,596千株
	当中間連結会計期間	4,638千株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	125,098	100,725
コールローン及び買入手形	93,730	100,823
買入金銭債権	16,393	15,213
商品有価証券	2,749	3,387
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,226,096	2,296,773
貸出金	4,552,403	4,679,219
外国為替	4,084	6,253
リース債権及びリース投資資産	39,389	40,258
その他資産	27,749	26,146
有形固定資産	66,867	67,415
無形固定資産	9,322	8,792
退職給付に係る資産	6,805	-
繰延税金資産	2,014	1,833
支払承諾見返	15,961	16,035
貸倒引当金	△51,996	△47,590
資産の部合計	7,141,671	7,320,288
負債の部		
預金	5,977,780	5,981,519
譲渡性預金	114,248	181,067
コールマネー及び売渡手形	60,493	95,438
債券貸借取引受入担保金	224,745	256,743
借入金	180,118	183,981
外国為替	254	205
その他負債	50,513	53,532
役員賞与引当金	58	28
退職給付に係る負債	2,515	4,789
役員退職慰労引当金	709	675
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,074
ポイント引当金	140	145
偶発損失引当金	1,196	1,122
繰延税金負債	34,648	41,904
再評価に係る繰延税金負債	9,457	9,457
支払承諾	15,961	16,035
負債の部合計	6,673,872	6,827,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	289,102	293,083
自己株式	△5,312	△2,888
株主資本合計	361,583	367,987
その他有価証券評価差額金	88,916	106,567
繰延ヘッジ損益	△70	△41
土地再評価差額金	13,130	13,130
為替換算調整勘定	△126	△282
退職給付に係る調整累計額	△4,061	△3,854
その他の包括利益累計額合計	97,789	115,519
新株予約権	243	316
少数株主持分	8,183	8,740
純資産の部合計	467,798	492,564
負債及び純資産の部合計	7,141,671	7,320,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	65,786	66,119
資金運用収益	43,503	43,221
(うち貸出金利息)	30,662	29,975
(うち有価証券利息配当金)	12,304	12,659
役務取引等収益	8,680	9,167
その他業務収益	9,978	10,680
その他経常収益	3,622	3,048
経常費用	46,022	45,052
資金調達費用	1,708	1,729
(うち預金利息)	1,154	1,078
役務取引等費用	3,007	3,268
その他業務費用	8,623	9,009
営業経費	30,149	30,271
その他経常費用	2,533	774
経常利益	19,763	21,066
特別利益	8	-
固定資産処分益	8	-
特別損失	61	93
固定資産処分損	61	84
減損損失	-	9
税金等調整前中間純利益	19,709	20,973
法人税、住民税及び事業税	5,775	5,392
法人税等調整額	1,188	924
法人税等合計	6,963	6,316
少数株主損益調整前中間純利益	12,746	14,656
少数株主利益	474	559
中間純利益	12,271	14,097

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	12,746	14,656
その他の包括利益	11,497	17,738
その他有価証券評価差額金	11,030	17,647
繰延ヘッジ損益	△8	28
為替換算調整勘定	465	△156
退職給付に係る調整額	-	206
持分法適用会社に対する持分相当額	9	12
中間包括利益	24,243	32,395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,767	31,828
少数株主に係る中間包括利益	475	567

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,045		△3,045
中間純利益			12,271		12,271
自己株式の取得				△616	△616
自己株式の処分				274	274
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,251	△342	8,909
当中間期末残高	48,652	29,140	283,077	△3,302	357,567

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76,942	△64	13,665	△855	—	89,688	90	7,320	445,757
当中間期変動額									
剰余金の配当									△3,045
中間純利益									12,271
自己株式の取得									△616
自己株式の処分									274
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,038	△8	△25	465	—	11,470	152	464	12,088
当中間期変動額合計	11,038	△8	△25	465	—	11,470	152	464	20,997
当中間期末残高	87,981	△72	13,639	△389	—	101,158	243	7,785	466,755

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583
会計方針の変更による累積的影響額			△5,672		△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,322		△2,322
中間純利益			14,097		14,097
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△8	320	311
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	9,653	2,423	12,077
当中間期末残高	48,652	29,140	293,083	△2,888	367,987

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	88,916	△70	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による累積的影響額									△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,916	△70	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,322
中間純利益									14,097
自己株式の取得									△8
自己株式の処分									311
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,651	28	—	△156	206	17,730	73	557	18,360
当中間期変動額合計	17,651	28	—	△156	206	17,730	73	557	30,438
当中間期末残高	106,567	△41	13,130	△282	△3,854	115,519	316	8,740	492,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

A 2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

平成26年9月25日開催の取締役会において2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年10月14日に払込が完了しております。

その概要は次のとおりであります。

(a) 社債の名称

株式会社群馬銀行2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(b) 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額100,000米ドル）

(c) 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の102.5%

(d) 発行価額の総額（払込金額の総額）

2億米ドル

(e) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(f) 担保・保証の有無

本社債は、担保又は保証を付さない。

(g) 社債の払込期日及び発行日

平成26年10月14日

(h) 償還期限等

平成31年10月11日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(i) 新株予約権に関する事項

(ア) 新株予約権の総数

2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計数

(イ) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当行普通株式（単元株式数1,000株）とし、その行使により当行が当行普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(カ)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(ウ) 新株予約権の割当日

平成26年10月14日

(エ) 新株予約権の行使期間

平成 26 年 10 月 29 日から平成 31 年 9 月 27 日まで(行使請求受付場所現地時間)

(オ) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(カ) 転換価額

6.52 米ドル (当初)

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(ク) 当行が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

(ケ) 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当行が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(ジ) 調達資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、米ドル建の貸出金に平成 28 年 3 月末までに充当する予定である。

(ク) 上場金融商品取引所

シンガポール証券取引所

B 自己株式の取得

当行は、平成26年9月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を次のとおり取得いたしました。

- | | |
|----------------|---|
| (a) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (b) 取得した株式の総数 | 10,000,000 株 |
| (c) 株式の取得価額の総額 | 6,540 百万円 |
| (d) 取得日 | 平成 26 年 10 月 1 日 (約定日 平成 26 年 9 月 26 日) |

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	130,386	106,030
コールローン	93,730	100,823
買入金銭債権	16,393	15,213
商品有価証券	2,749	3,387
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,207,441	2,277,439
貸出金	4,582,222	4,710,350
外国為替	4,084	6,253
その他資産	17,159	13,758
その他の資産	17,159	13,758
有形固定資産	64,552	65,107
無形固定資産	8,954	8,445
前払年金費用	13,044	3,877
支払承諾見返	15,961	16,035
貸倒引当金	△46,662	△42,518
資産の部合計	7,115,017	7,289,202
負債の部		
預金	5,985,253	5,986,847
譲渡性預金	114,348	181,167
コールマネー	60,493	95,438
債券貸借取引受入担保金	224,745	256,743
借入金	175,949	179,452
外国為替	254	210
その他負債	31,568	36,142
未払法人税等	5,544	4,511
リース債務	1,466	1,364
その他の負債	24,558	30,266
役員賞与引当金	58	28
退職給付引当金	2,153	2,382
役員退職慰労引当金	682	656
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,074
ポイント引当金	140	145
偶発損失引当金	1,196	1,122
繰延税金負債	36,869	44,012
再評価に係る繰延税金負債	9,457	9,457
支払承諾	15,961	16,035
負債の部合計	6,660,163	6,810,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,115	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	280,229	283,503
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	236,681	239,955
圧縮記帳積立金	943	943
別途積立金	210,650	217,650
繰越利益剰余金	25,088	21,362
自己株式	△5,312	△2,888
株主資本合計	352,684	358,381
その他有価証券評価差額金	88,865	106,495
繰延ヘッジ損益	△70	△41
土地再評価差額金	13,130	13,130
評価・換算差額等合計	101,926	119,585
新株予約権	243	316
純資産の部合計	454,853	478,283
負債及び純資産の部合計	7,115,017	7,289,202

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	55,511	55,243
資金運用収益	43,567	43,274
(うち貸出金利息)	30,796	30,095
(うち有価証券利息配当金)	12,228	12,583
役務取引等収益	7,781	8,269
その他業務収益	566	774
その他経常収益	3,596	2,925
経常費用	37,485	36,131
資金調達費用	1,698	1,716
(うち預金利息)	1,153	1,079
役務取引等費用	3,316	3,605
その他業務費用	131	117
営業経費	29,847	29,927
その他経常費用	2,490	764
経常利益	18,026	19,112
特別利益	8	-
特別損失	60	92
税引前中間純利益	17,973	19,019
法人税、住民税及び事業税	5,073	4,875
法人税等調整額	1,220	752
法人税等合計	6,293	5,628
中間純利益	11,679	13,390

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,045	△3,045
圧縮記帳積立金の取崩						△18		18	
別途積立金の積立							12,000	△12,000	
中間純利益								11,679	11,679
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								25	25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△18	12,000	△3,322	8,659
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	924	210,650	20,159	275,282

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,045						△3,045
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
中間純利益		11,679						11,679
自己株式の取得	△616	△616						△616
自己株式の処分	274	274						274
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		25						25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			11,028	△8	△25	10,994	152	11,147
当中間期変動額合計	△342	8,316	11,028	△8	△25	10,994	152	19,463
当中間期末残高	△3,302	349,746	87,943	△72	13,639	101,510	243	451,500

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,322	△2,322
圧縮記帳積立金の取崩									
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
中間純利益								13,390	13,390
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	7,000	1,946	8,946
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	217,650	21,362	283,503

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,322						△2,322
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
中間純利益		13,390						13,390
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	320	311						311
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17,629	28	—	17,658	73	17,731
当中間期変動額合計	2,423	11,370	17,629	28	—	17,658	73	29,102
当中間期末残高	△2,888	358,381	106,495	△41	13,130	119,585	316	478,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

平成27年3月期
第2四半期決算 説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I	平成27年3月期第2四半期決算の概要	(単・連)	…	1
II	平成27年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	(単・連)	…	11
	2. 業務純益	(単)	…	12
	3. 利鞘	(単)	…	13
	4. 有価証券関係損益	(単)	…	13
	5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	14
	(1) 有価証券の評価基準			
	(2) 評価損益			
	6. 退職給付関連	(単)	…	15
	(1) 退職給付債務残高等 (期首)			
	(2) 退職給付費用			
	7. ROE	(単)	…	15
	8. 主要勘定の期末・平均残高	(単)	…	15
	9. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	16
III	貸出金等の状況			
	1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	17
	(1) 自己査定について			
	(2) 償却・引当基準について			
	2. リスク管理債権の状況	(単・連)	…	18
	リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)			
	リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)			
	3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	20
	4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)	…	20
	5. 金融再生法開示債権	(単)	…	21
	6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	…	21
	7. 業種別貸出状況等	(単)	…	22
	(1) 業種別貸出金			
	(2) 業種別リスク管理債権			
	(3) 個人向け貸出残高		…	23
	(4) 中小企業等貸出残高・比率			
	8. 国別貸出状況等	(単)	…	23
	(1) 特定海外債権残高			
	(2) アジア向け貸出			
	(3) 中南米主要諸国向け貸出			
	(4) ロシア向け貸出			
	9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	…	24

I 平成27年3月期第2四半期決算の概要

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

…P. 2

- コア業務純益は、低金利継続による減益要因があったものの、リテール貸出の増加などから資金利益の減少を小幅にとどめ、前中間期並みの166億円を確保。
- 経常利益は、有価証券関係等損益が前中間期比11億円減少したが、取引先の業況改善などから与信費用が同24億円減少したことにより、191億円と前中間期比10億円の増益。
- 中間純利益は、取引先再生支援による繰延税金資産取崩額の減少や復興特別法人税の廃止などの税負担減もあり、133億円と前中間期比17億円の増益。

(単位:億円)

【単体】	当中間期	前中間期比	公表比	前中間期	公表
経常収益	552	△ 2	—	555	—
コア業務純益	166	△ 0	—	167	—
経常利益	191	10	3	180	188
中間純利益	133	17	3	116	130

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株式の含み益が増加したことから前期末比268億円増加し1,646億円。

(単位:億円)

【単体】	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	1,646	268	1,377

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、取引先の業況改善などから前中間期比24億円減少し△9億円。

(単位:億円)

【単体】	当中間期	前中間期比	前中間期
与信費用	△ 9	△ 24	15
一般貸倒引当金繰入額	—	36	△ 36
不良債権処理額	2	△ 50	52
貸倒引当金戻入益(△)	11	11	—
償却債権取立益(△)	0	△ 0	0

- 金融再生法開示債権及び不良債権比率は、引き続き低水準で推移。

(単位:億円)

【単体】	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	1,003	△ 41	1,045
不良債権比率	2.11%	△ 0.15%	2.26%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結総自己資本比率(速報値)は13.67%と高水準を維持。

【連結】	当中間期末	前期末比	前期末
連結総自己資本比率	13.67%	0.12%	13.55%

<5. 配当金>

…P. 10

- 中間配当金は4円50銭。年間配当金は9円50銭を予定。

<6. 平成27年3月期の業績予想>

…P. 10

- 平成27年3月期の業績予想は9月に上方修正済。

(単位:億円)

	【連結】		【単体】	
	今回予想	公表比	今回予想	公表比
経常利益	340	—	310	—
当期純利益	220	—	205	—

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>【単体】

- コア業務粗利益は、低金利継続による減益要因があったものの、リテール貸出の増加などから前中間期比12百万円減少と前中間期並みの465億円を確保。経費は同82百万円増加し298億円。
- これらの結果、コア業務純益は前中間期比95百万円減少し166億円。
- 有価証券関係等損益は、前中間期比11億円減少の△20百万円。与信費用は、取引先の業況改善などから同24億円減少し△9億円。
- これらの結果、経常利益は191億円と前中間期比10億円の増益、中間純利益は133億円と同17億円の増益。

(1) 損益状況

(単位:億円)

		26年9月期		25年9月期	公表
			25年9月期比		
コア業務粗利益	①	465	△ 0	465	
資金利益		415	△ 3	418	
役務取引等利益		46	1	44	
その他業務利益(注1)		3	0	2	
経費(△)	②	298	0	297	
人件費		163	△ 2	165	
物件費		120	1	118	
税金		15	1	14	
コア業務純益(①-②)	A	166	△ 0	167	
有価証券関係等損益	B	△ 0	△ 11	10	
国債等債券関係損益		3	1	1	
株式等関係損益		△ 0	△ 12	12	
退職給付費用関係		△ 3	△ 0	△ 3	
与信費用(△)	C	△ 9	△ 24	15	
一般貸倒引当金繰入額		—	36	△ 36	
不良債権処理額		2	△ 50	52	
うち個別貸倒引当金繰入額		—	△ 43	43	
貸倒引当金戻入益(△)(注2)		11	11	—	
償却債権取立益(△)		0	△ 0	0	
その他		15	△ 2	17	
経常利益	D	191	10	180	188
特別損益		△ 0	△ 0	△ 0	
税引前中間純利益		190	10	179	
法人税等(△)		56	△ 6	62	
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 7	△ 4	△ 2	
中間純利益	E	133	17	116	130

(注1) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係等損益にまとめております。

(注2) 一般貸倒引当金戻入額(12億円)が個別貸倒引当金繰入額(1億円)を上回り貸倒引当金全体で取崩しとなりましたので、経理基準に従い、その純額の11億円を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

A コア業務純益 166億円(前中間期比△95百万円)

○ コア業務粗利益 465億円(前中間期比△12百万円)

- ・ 資金利益は、リテール貸出残高の順調な増加などが低金利継続による利鞘減少をカバーしたことから前中間期比減益幅を3億円にとどめ、415億円となりました。
- ・ 役務取引等利益は、住宅ローンの順調な増加に伴い支払保険料等が増加したものの、年金保険等の販売が好調に推移したため前中間期比1億円増加し46億円となりました。
- ・ これらの結果、コア業務粗利益は前中間期並みの465億円となりました。

○ 経費 298億円(前中間期比+82百万円)

- ・ 経費は前中間期比ほぼ横ばいの298億円となりました。

B 有価証券関係等損益 △20百万円(前中間期比△11億円)

○ 有価証券関係等損益は、売却益・売却損に大きなものはなく、全体で△20百万円となりました。

C 与信費用 △9億円(前中間期比△24億円)

○ 与信費用は、取引先の業況改善などから前中間期比24億円減少の△9億円となりました。

D 経常利益 191億円(前中間期比+10億円)

○ 経常利益は、前中間期比10億円増加の191億円となりました。

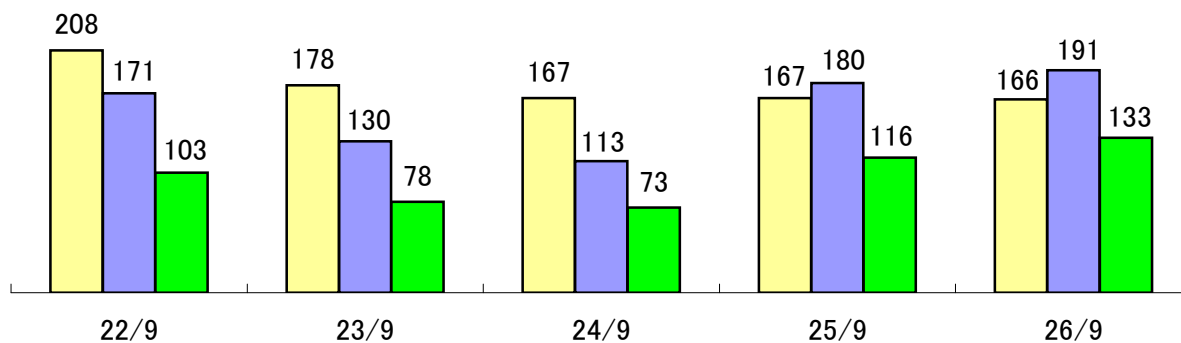
E 中間純利益 133億円(前中間期比+17億円)

○ 中間純利益は、取引先再生支援による繰延税金資産取崩額の減少や復興特別法人税の廃止などの税負担減もあり、前中間期比17億円増加し133億円となりました。

利益の推移

□ コア業務純益 □ 経常利益 ■ 中間純利益

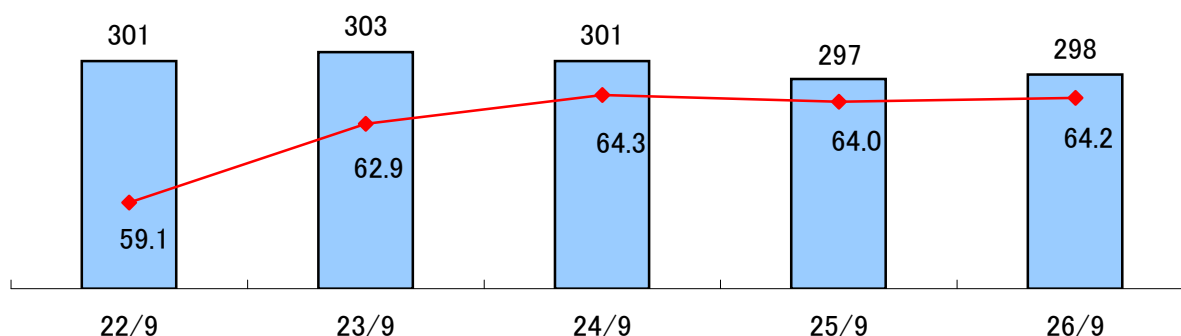
(単位:億円)



経費の推移

■ 経費 ◆ OHR

(単位:億円、%)



※OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

(2)主要勘定等の期末・平均残高

(単位:億円)

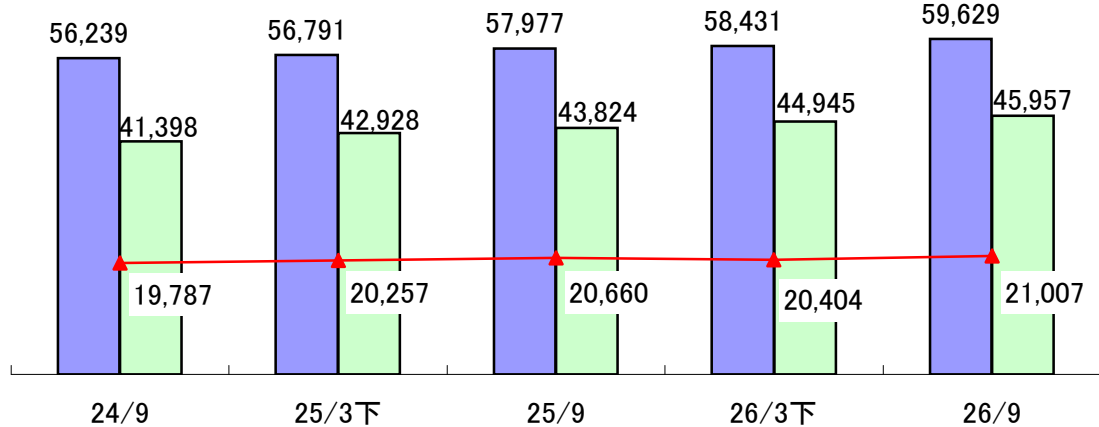
	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預 金 (末残)	59,868	15	1,507	59,852	58,360
うち個人預金	44,599	373	899	44,226	43,699
(平残)	59,629	1,425	1,652	58,203	57,977
譲渡性預金 (末残)	1,811	668	371	1,143	1,439
貸 出 金 (末残)	47,103	1,281	2,183	45,822	44,919
(平残)	45,957	1,573	2,132	44,383	43,824
有 価 証 券 (末残)	22,774	699	1,453	22,074	21,321
(平残)	21,007	474	347	20,532	20,660

- 預金は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどから、個人預金や法人預金を中心に前期末比15億円増加し、中間期末残高は5兆9,868億円となりました。
- 譲渡性預金は、公金預金の増加から前期末比668億円増加し、中間期末残高は1,811億円となりました。
- 貸出金は、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に前期末比1,281億円増加し、中間期末残高は4兆7,103億円となりました。
- 有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比699億円増加し、中間期末残高は2兆2,774億円となりました。

主要勘定の推移

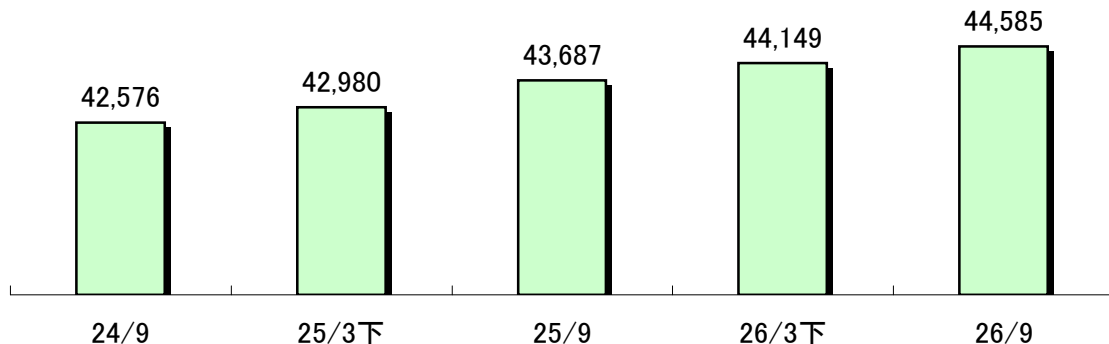
■ 預金平残 ■ 貸出金平残 ▲ 有価証券平残

(単位:億円)



個人預金平残の推移

(単位:億円)



(注)平残は半期ベース

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位:億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	36,444	968	2,074	35,476	34,369
個人向け貸出	18,376	598	1,264	17,778	17,112
中小企業向け貸出	18,068	370	810	17,698	17,257
中小企業等貸出比率	78.20 %	0.01 %	1.00 %	78.19 %	77.20 %

(注) 上記「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位:億円)

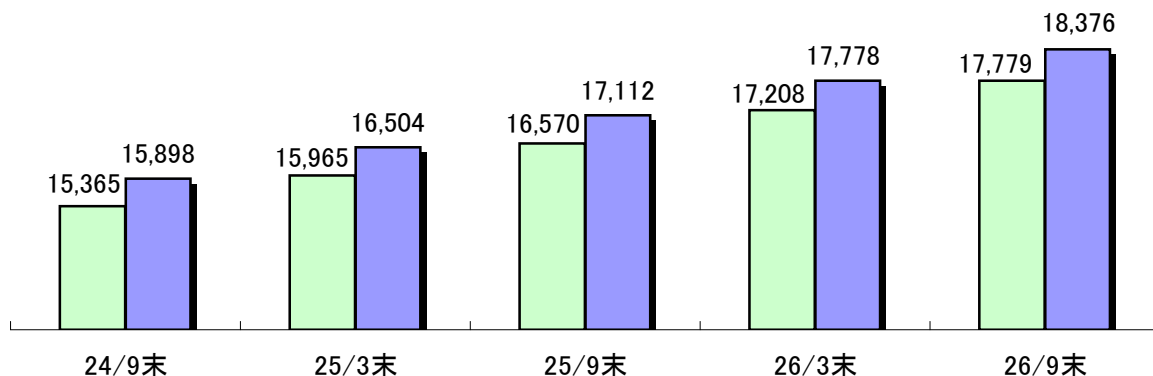
	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人向け貸出残高	18,376	598	1,264	17,778	17,112
住宅ローン	17,779	571	1,209	17,208	16,570
うちアパートローン	4,147	192	366	3,954	3,780
その他ローン	596	26	54	569	541

(注) 上記「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

個人向け貸出の推移

□住宅ローン残高 ■個人向け貸出残高

(単位:億円)



C 個人預り金融資産の期末残高

(単位:億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人預り金融資産	8,804	183	65	8,620	8,739
投資信託	2,565	111	111	2,453	2,454
外貨預金	206	△ 9	△ 26	216	233
公共債(国債等)	1,423	△ 240	△ 499	1,663	1,922
年金保険等	4,608	321	479	4,287	4,129

(3) 利回・利鞘

(国内部門)

(単位:%)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
資金運用利回 ①	1.23	△ 0.06	1.29
貸出金利回	1.31	△ 0.09	1.40
有価証券利回	1.15	0.01	1.14
資金調達原価 ②	0.96	△ 0.03	0.99
資金調達利回	0.03	△ 0.01	0.04
預金等利回	0.03	—	0.03
経費率	0.95	△ 0.03	0.98
総資金利鞘 (①-②)	0.27	△ 0.03	0.30

<2. 有価証券の評価損益の状況> 【単体】

■ 有価証券の評価益は、株式の含み益が増加したことから前期末比268億円増加し1,646億円。

■ 有価証券関係等損益は、売却益・売却損に大きなものはなく、前中間期比11億円減少の△20百万円。

(1) 評価損益

(単位:億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
満期保有目的	0	△ 2	3
その他有価証券	1,645	271	1,374
株式	962	210	752
債券	395	△ 0	396
その他	286	61	225
合計	1,646	268	1,377
株式	962	210	752
債券	396	△ 3	399
その他	286	61	225

(2) 有価証券関係等損益

(単位:億円)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
有価証券関係等損益	△ 0	△ 11	10
有価証券関係損益	2	△ 10	13
国債等債券関係損益	3	1	1
売却益	4	1	3
売却損(△)	1	△ 0	1
株式等関係損益	△ 0	△ 12	12
売却益	—	△ 15	15
売却損(△)	—	△ 0	0
償却(△)	0	△ 3	3
退職給付費用関係	△ 3	△ 0	△ 3

＜3. 資産の健全性確保への取組み状況＞【単体】

- 与信費用は、貸倒実績率の低下や取引先の業況改善などから前中間期比24億円減少し△9億円。
- 不良債権比率は、前期末比0.15%低下し2.11%と引き続き低水準で推移。

(1) 与信費用

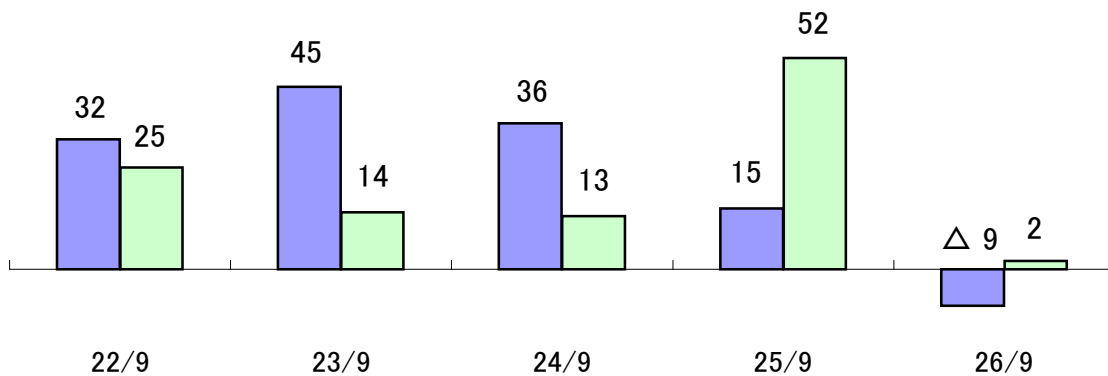
(単位:億円)

	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
	与信費用 (①+②-③-④)	△ 9	△ 24
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	36	△ 36
不良債権処理額 ②	2	△ 50	52
貸出金償却	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 43	43
偶発損失引当金繰入額	△ 0	△ 5	5
貸出債権売却損	0	△ 1	2
保証協会責任共有制度負担金	1	△ 0	2
貸倒引当金戻入益(△) ③	11	11	—
償却債権取立益(△) ④	0	△ 0	0

与信費用の推移

■ 与信費用 ■ 不良債権処理額

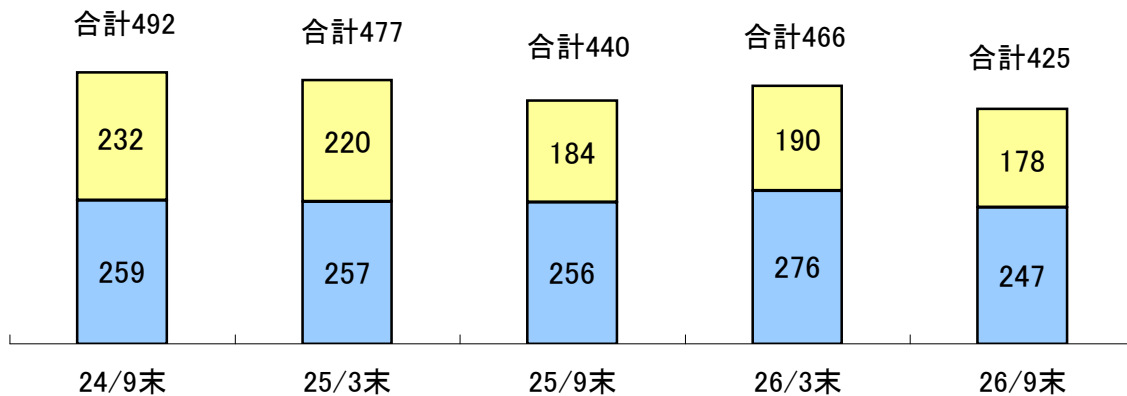
(単位:億円)



貸倒引当金の残高推移

■ 個別貸倒引当金 ■ 一般貸倒引当金

(単位:億円)



(2) 金融再生法に基づく開示債権(当行は、「部分直接償却」を実施していません。)

(単位:億円)

区 分	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	306	△ 3	△ 11	310	317
破綻先債権	101	△ 1	2	103	99
実質破綻先債権	204	△ 1	△ 13	206	217
危険債権	408	△ 67	5	475	402
要管理債権	289	29	7	259	282
金融再生法開示債権 ①	1,003	△ 41	0	1,045	1,002
正常債権 ②	46,551	1,389	2,255	45,161	44,295
総与信 (③=①+②)	47,555	1,347	2,256	46,207	45,298

不良債権比率 (①/③)	2.11 %	△ 0.15 %	△ 0.10 %	2.26 %	2.21 %
--------------	--------	----------	----------	--------	--------

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	826	△ 38	3	865	822
不良債権比率	1.74 %	△ 0.13 %	△ 0.08 %	1.87 %	1.82 %

(注) 当行は「部分直接償却」を実施していませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、826億円となります。また、不良債権比率についても1.74%となります。

(開示債権に対する保全率)

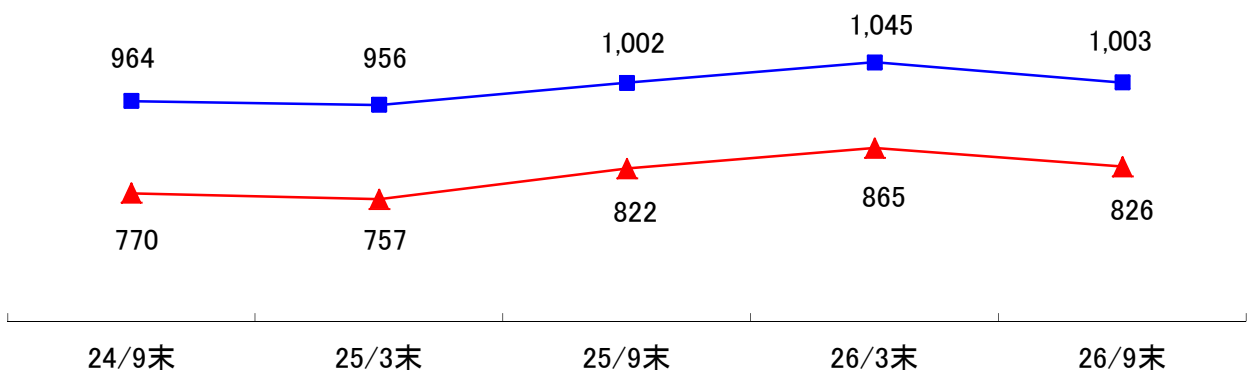
(単位:億円)

区 分	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	1,003	△ 41	0	1,045	1,002
担保・保証等による保全額 ②	540	△ 14	5	554	535
貸倒引当金 ③	276	△ 28	△ 10	304	286
保全額 (④=②+③)	816	△ 42	△ 5	859	822
保全率 (④/①)	81.39 %	△ 0.82 %	△ 0.57 %	82.21 %	81.96 %

金融再生法開示債権の推移

■ 部分直接償却前 ▲ 部分直接償却後

(単位:億円)



(3)金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(26年9月末)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他 の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額					
破綻先 101	破産更生債権及び これらに準ずる債権 306	114	(引当率100%)	100%	=	破綻先債権 101	+	
実質破綻先 204			191					
破綻懸念先 408	危険債権 408	275	(引当率41.4%) 55	80.9%	=	610	+	1
要管理先 409	要管理債権 289	151	(与信に対する 引当率10.1%) 29	62.3%	=	3ヵ月以上延滞債権 9 貸出条件緩和債権 279	+	
正常先 41,875	正常債権 46,551	合計 540	合計 276	↓ 全体の 保全率 81.3%	=		+	
その他 1,365								
合計 47,555	合計 47,555							

金融再生法 開示債権 1,003	↓	リスク管理債権 1,002
部分直接償却を 実施した場合 826		部分直接償却を 実施した場合 824

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未收利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施していません。

<4. 自己資本比率の状況>【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.12%上昇し13.67%と高水準。

	26年9月末 [速報値]		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
連結総自己資本比率	13.67%	0.12%	13.55%	13.74%
連結Tier1比率	11.72%	△0.10%	11.82%	11.54%
連結普通株式等Tier1比率	11.72%	△0.10%	11.82%	11.54%

※自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

<5. 配当金>

- 1株当たりの中間配当金は、4円50銭。
- 1株当たりの年間配当金は、9円50銭を予定。

<6. 平成27年3月期の業績予想>【単体・連結】

■業績予想は9月に上方修正済。

単体…経常利益310億円(前期比△7億円)、当期純利益205億円(前期比+22億円)。

連結…経常利益340億円(前期比△17億円)、当期純利益220億円(前期比+21億円)。

(1) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
	26年3月期比	26年3月期比	26年3月期比	26年3月期比
コア業務純益	320	△17	—	—
経常利益	310	△7	340	△17
当期純利益	205	22	220	21

(2) 単体ベースの年間損益

(単位:億円)

	27年3月期 (予想)	公表	
		公表比	公表
コア業務粗利益	910	△3	913
うち資金利益	810	△6	816
うち役務利益	93	4	89
経費(△)	590	2	588
コア業務純益	320	△5	325
有価証券関係等損益	△4	3	△7
与信費用(△)	20	—	20
経常利益	310	—	310
当期純利益	205	—	205

(連結総自己資本比率)

○平成27年3月末の連結総自己資本比率は、13%台を見込んでおります。

※平成27年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成27年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

(単位：百万円)

【単体】		平成26年中間期		平成25年中間期
				平成25年中間期比
業務粗利益	1	46,879	111	46,768
国内業務粗利益	2	43,928	△ 595	44,523
資金利益	3	38,865	△ 937	39,803
役務取引等利益	4	4,564	161	4,402
その他業務利益	5	498	180	317
(うち国債等債券関係損益)	6	438	167	270
国際業務粗利益	7	2,951	706	2,244
資金利益	8	2,692	627	2,065
役務取引等利益	9	99	37	62
その他業務利益	10	158	41	116
(うち国債等債券関係損益)	11	△ 117	△ 44	△ 73
経費 (△)	12	29,873	82	29,791
人件費	13	16,305	△ 204	16,509
物件費	14	12,011	179	11,831
税金	15	1,557	107	1,449
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	17,005	28	16,977
コア業務純益(注1.)	17	16,684	△ 95	16,779
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	[△ 1,249]	3,640	△ 3,640
業務純益	19	17,005	△ 3,612	20,618
うち国債等債券関係損益	20	321	123	197
(金銭の信託見合費用)	21	0	△ 0	1
臨時損益	22	2,107	4,698	△ 2,591
不良債権処理額 (△) ②	23	207	△ 5,052	5,259
貸出金償却	24	124	123	0
個別貸倒引当金繰入額	25	[134]	△ 4,331	4,331
貸出債権売却損	26	23	△ 182	206
偶発損失引当金繰入額	27	△ 74	△ 575	501
保証協会責任共有制度負担金	28	134	△ 85	219
貸倒引当金戻入益(注2.) ③	29	→ 1,115	1,115	—
償却債権取立益 ④	30	16	△ 27	44
(与信費用①+②-③-④) (△)	31	△ 924	△ 2,499	1,574
株式等関係損益	32	△ 22	△ 1,222	1,200
株式等売却益	33	—	△ 1,574	1,574
株式等売却損 (△)	34	—	△ 38	38
株式等償却 (△)	35	22	△ 313	336
その他臨時損益	36	1,204	△ 219	1,424
経常利益	37	19,112	1,086	18,026
特別損益	38	△ 92	△ 39	△ 52
うち固定資産処分損益	39	△ 83	△ 30	△ 52
うち減損損失 (△)	40	9	9	—
税引前中間純利益	41	19,019	1,046	17,973
法人税、住民税及び事業税 (△)	42	4,875	△ 197	5,073
法人税等調整額 (△)	43	752	△ 467	1,220
中間純利益	44	13,390	1,711	11,679

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

2. 一般貸倒引当金戻入額(1,249百万円)が個別貸倒引当金繰入額(134百万円)を上回り貸倒引当金全体で取崩しとなりましたので、経理基準に従い、その純額の1,115百万円を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

(単位：百万円)

【連結】		平成26年中間期		平成25年中間期
			平成25年中間期比	
連結粗利益(注1.)	1	49,064	240	48,823
資金利益	2	41,493	△ 301	41,795
役務取引等利益	3	5,899	226	5,673
その他業務利益	4	1,671	316	1,355
営業経費(△)	5	30,271	121	30,149
一般貸倒引当金繰入額(△)①	6	— [△ 1,419]	3,704	△ 3,704
不良債権処理額(△)②	7	215	△ 5,146	5,362
貸出金償却	8	132	127	5
個別貸倒引当金繰入額	9	— [242]	△ 4,429	4,429
貸出債権売却損	10	23	△ 182	206
偶発損失引当金繰入額	11	△ 74	△ 575	501
保証協会責任共有制度負担金	12	134	△ 85	219
貸倒引当金戻入益(注2.)③	13	→ 1,176	1,176	—
償却債権取立益④	14	17	△ 28	45
(与信費用①+②-③-④)(△)	15	△ 978	△ 2,591	1,612
株式等関係損益	16	△ 22	△ 1,222	1,200
持分法による投資損益	17	49	39	9
その他	18	1,268	△ 224	1,492
経常利益	19	21,066	1,303	19,763
特別損益	20	△ 93	△ 40	△ 53
税金等調整前中間純利益	21	20,973	1,263	19,709
法人税、住民税及び事業税(△)	22	5,392	△ 383	5,775
法人税等調整額(△)	23	924	△ 264	1,188
少数株主利益(△)	24	559	84	474
中間純利益	25	14,097	1,825	12,271

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 一般貸倒引当金戻入額(1,419百万円)が個別貸倒引当金繰入額(242百万円)を上回り貸倒引当金全体で取崩しとなりましたので、経理基準に従い、その純額の1,176百万円を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

(参考)

連結業務純益	26	19,024	△ 3,352	22,376
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用子会社数	2	△ 1	3

(注) 前連結会計年度において持分法適用子会社であった群馬キャピタル株式会社は、当中間連結会計期間に清算しております。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期
			平成25年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		17,005	28	16,977
職員一人当たり(千円)		5,164	85	5,078
(2) 業務純益		17,005	△ 3,612	20,618
職員一人当たり(千円)		5,164	△ 1,003	6,167

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位：%)

	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
	資金運用利回 ①	1.25	△ 0.06
貸出金利回	1.30	△ 0.10	1.40
有価証券利回	1.19	0.01	1.18
資金調達原価 ②	0.95	△ 0.03	0.98
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.13	—	0.13
総資金利鞘 (①-②)	0.30	△ 0.03	0.33

(国内部門)

(単位：%)

	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
	資金運用利回 ①	1.23	△ 0.06
貸出金利回	1.31	△ 0.09	1.40
有価証券利回	1.15	0.01	1.14
資金調達原価 ②	0.96	△ 0.03	0.99
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.09	—	0.09
総資金利鞘 (①-②)	0.27	△ 0.03	0.30

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
	国債等債券関係損益	321	123
売却益	438	109	329
売却損(△)	117	△ 14	131
株式等関係損益	△ 22	△ 1,222	1,200
売却益	—	△ 1,574	1,574
売却損(△)	—	△ 38	38
償却(△)	22	△ 313	336

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	26年9月末				26年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前期比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	98	△ 262	98	—	361	362	0
その他有価証券	164,525	27,113	165,644	1,119	137,412	139,327	1,915
株式	96,297	21,058	96,913	616	75,238	76,324	1,086
債券	39,535	△ 79	39,618	82	39,614	39,697	83
その他	28,692	6,133	29,112	419	22,559	23,305	746
合 計	164,624	26,850	165,743	1,119	137,773	139,689	1,916
株式	96,297	21,058	96,913	616	75,238	76,324	1,086
債券	39,633	△ 341	39,716	82	39,975	40,059	83
その他	28,693	6,133	29,113	419	22,559	23,305	746

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
3. 26年9月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、106,495百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	26年9月末				26年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前期比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	244	△ 219	247	2	464	498	33
その他有価証券	164,512	27,140	165,658	1,145	137,372	139,328	1,955
株式	96,284	21,085	96,927	642	75,199	76,325	1,126
債券	39,535	△ 79	39,618	82	39,614	39,697	83
その他	28,692	6,133	29,112	419	22,559	23,305	746
合 計	164,757	26,920	165,905	1,148	137,836	139,826	1,989
株式	96,284	21,085	96,927	642	75,199	76,325	1,126
債券	39,648	△ 348	39,733	85	39,996	40,082	85
その他	28,824	6,183	29,245	420	22,641	23,418	777

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
3. 26年9月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、106,567百万円であります。

6. 退職給付関連 【単体】

(1) 退職給付債務残高等 (期首)

(単位:百万円)

		平成26年中間期
退職給付債務残高	①	73,748
年金資産時価総額	②	△ 69,570
会計基準変更時差異の未処理額	③	—
未認識数理計算上の差異	④	△ 6,287
未認識過去勤務費用	⑤	—
貸借対照表計上額の純額	(①+②+③+④+⑤)	△ 2,109
	うち退職給付引当金	2,584
	うち前払年金費用	△ 4,694

(2) 退職給付費用

(単位:百万円)

		平成26年中間期
退職給付費用		1,106
勤務費用		836
利息費用		537
期待運用収益		△ 596
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務費用の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		320
その他		9

7. ROE 【単体】

(単位:%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
業務純益ベース(一般貸倒繰入前)	7.27	△ 0.36	△ 0.39	7.63	7.66
コア業務純益ベース	7.13	△ 0.47	△ 0.44	7.60	7.57
業務純益ベース	7.27	△ 1.03	△ 2.04	8.30	9.31
当期純利益ベース	5.72	1.61	0.45	4.11	5.27

8. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預 金 (末残)	5,986,847	1,594	150,791	5,985,253	5,836,056
(平残)	5,962,907	142,542	165,203	5,820,364	5,797,704
貸 出 金 (末残)	4,710,350	128,128	218,359	4,582,222	4,491,991
(平残)	4,595,706	157,351	213,269	4,438,354	4,382,437
有価証券 (末残)	2,277,439	69,997	145,329	2,207,441	2,132,109
(平残)	2,100,760	47,482	34,723	2,053,277	2,066,036

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

【連結】	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	[速報値]	26年3月末比	25年9月末比		
(1)連結総自己資本比率 (4)/(7)	13.67%	0.12%	△ 0.07%	13.55%	13.74%
(2)連結Tier 1比率 (5)/(7)	11.72%	△ 0.10%	0.18%	11.82%	11.54%
(3)連結普通株式等Tier 1比率 (6)/(7)	11.72%	△ 0.10%	0.18%	11.82%	11.54%
(4)連結における総自己資本の額	4,533	191	263	4,341	4,269
(5)連結におけるTier 1資本の額	3,888	102	304	3,786	3,584
(6)連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,888	102	304	3,786	3,584
(7)リスク・アセットの額	33,158	1,139	2,104	32,019	31,053
(8)連結総所要自己資本額	2,652	91	168	2,561	2,484

(単位:億円)

【単体】	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	[速報値]	26年3月末比	25年9月末比		
(1)単体総自己資本比率 (4)/(7)	13.26%	0.13%	△ 0.06%	13.13%	13.32%
(2)単体Tier 1比率 (5)/(7)	11.35%	△ 0.09%	0.19%	11.44%	11.16%
(3)単体普通株式等Tier 1比率 (6)/(7)	11.35%	△ 0.09%	0.19%	11.44%	11.16%
(4)単体における総自己資本の額	4,339	186	253	4,152	4,085
(5)単体におけるTier 1資本の額	3,714	96	291	3,618	3,423
(6)単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,714	96	291	3,618	3,423
(7)リスク・アセットの額	32,716	1,104	2,051	31,612	30,665
(8)単体総所要自己資本額	2,617	88	164	2,529	2,453

○自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施していません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位：百万円)

【単体】		26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	10,181	△ 187	216	10,369	9,964
	延滞債権	61,084	△ 6,880	△ 808	67,965	61,892
	3ヵ月以上延滞債権	957	△ 815	△ 473	1,772	1,430
	貸出条件緩和債権	27,978	3,753	1,192	24,225	26,786
	合計	100,202	△ 4,130	128	104,332	100,074

貸出金残高（未残）	4,710,350	128,128	218,359	4,582,222	4,491,991
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.21	△ 0.01	△ 0.01	0.22	0.22
	延滞債権	1.29	△ 0.19	△ 0.08	1.48	1.37
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.59	0.07	—	0.52	0.59
	合計	2.12	△ 0.15	△ 0.10	2.27	2.22

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【単体】		26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,393	△ 865	△ 699	3,259	3,093
	延滞債権	51,124	△ 5,881	400	57,006	50,723
	3ヵ月以上延滞債権	957	△ 815	△ 473	1,772	1,430
	貸出条件緩和債権	27,978	3,753	1,192	24,225	26,786
	合計	82,454	△ 3,809	420	86,263	82,033

貸出金残高（未残）	4,692,603	128,449	218,652	4,564,153	4,473,950
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	△ 0.02	△ 0.01	0.07	0.06
	延滞債権	1.08	△ 0.16	△ 0.05	1.24	1.13
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.59	0.06	—	0.53	0.59
	合計	1.75	△ 0.14	△ 0.08	1.89	1.83

(単位：百万円)

【連結】		26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	10,384	△ 254	254	10,639	10,130
	延滞債権	62,203	△ 6,966	△ 1,175	69,170	63,379
	3ヵ月以上延滞債権	957	△ 815	△ 473	1,772	1,430
	貸出条件緩和債権	40,062	3,393	447	36,669	39,615
	合計	113,608	△ 4,643	△ 946	118,252	114,555

貸出金残高(未残)	4,679,219	126,816	215,781	4,552,403	4,463,438
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	△ 0.01	—	0.23	0.22
	延滞債権	1.32	△ 0.19	△ 0.09	1.51	1.41
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.85	0.05	△ 0.03	0.80	0.88
	合計	2.42	△ 0.17	△ 0.14	2.59	2.56

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【連結】		26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,455	△ 879	△ 687	3,335	3,143
	延滞債権	51,476	△ 5,866	298	57,342	51,178
	3ヵ月以上延滞債権	957	△ 815	△ 473	1,772	1,430
	貸出条件緩和債権	40,062	3,393	447	36,669	39,615
	合計	94,952	△ 4,167	△ 415	99,120	95,367

貸出金残高(未残)	4,660,563	127,291	216,312	4,533,271	4,444,250
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	△ 0.02	△ 0.02	0.07	0.07
	延滞債権	1.10	△ 0.16	△ 0.05	1.26	1.15
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.85	0.05	△ 0.04	0.80	0.89
	合計	2.03	△ 0.15	△ 0.11	2.18	2.14

3. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

【単体】	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	42,518	△ 4,144	△ 1,498	46,662	44,016
一般貸倒引当金	17,809	△ 1,249	△ 594	19,058	18,403
個別貸倒引当金	24,708	△ 2,894	△ 904	27,603	25,613

(単位：百万円)

【連結】	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	47,590	△ 4,406	△ 1,692	51,996	49,282
一般貸倒引当金	19,571	△ 1,421	△ 830	20,992	20,401
個別貸倒引当金	28,018	△ 2,985	△ 861	31,004	28,880

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円)

【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	82,454	100,202	△ 17,747
担保・保証等による保全額②	54,011	54,011	—
貸倒引当金③	9,831	27,578	△ 17,747
保全率 (②+③)／①	77.42%	81.42%	△ 4.00%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位：百万円)

【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	94,952	113,608	△ 18,656
担保・保証等による保全額②	54,346	54,346	—
貸倒引当金③	9,909	28,566	△ 18,656
保全率 (②+③)／①	67.67%	72.98%	△ 5.31%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,625	△ 377	△ 1,157	31,003	31,783
危険債権	40,810	△ 6,759	513	47,570	40,297
要管理債権	28,936	2,938	719	25,997	28,216
小計	100,372	△ 4,198	75	104,571	100,297
正常債権	4,655,127	138,947	225,562	4,516,179	4,429,564
合計	4,755,500	134,749	225,637	4,620,750	4,529,862
不良債権比率	2.11%	△ 0.15%	△ 0.10%	2.26%	2.21%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,878	△ 56	△ 864	12,934	13,742
危険債権	40,810	△ 6,759	513	47,570	40,297
要管理債権	28,936	2,938	719	25,997	28,216
小計	82,625	△ 3,877	368	86,502	82,257
正常債権	4,655,127	138,947	225,562	4,516,179	4,429,564
合計	4,737,752	135,070	225,930	4,602,682	4,511,822
不良債権比率	1.74%	△ 0.13%	△ 0.08%	1.87%	1.82%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	30,625	40,810	71,436	28,936	100,372
担保・保証等による保全額②	11,443	27,522	38,966	15,104	54,070
回収懸念額(①-②)③	19,181	13,288	32,470	13,831	46,301
貸倒引当金④	19,181	5,506	24,688	2,936	27,624
保全額(②+④)⑤	30,625	33,028	63,654	18,041	81,695
引当率(④/③)	100.00%	41.43%	76.03%	21.23%	59.66%
保全率(⑤/①)	100.00%	80.93%	89.10%	62.34%	81.39%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	12,878	40,810	53,689	28,936	82,625
担保・保証等による保全額②	11,443	27,522	38,966	15,104	54,070
回収懸念額(①-②)③	1,434	13,288	14,722	13,831	28,554
貸倒引当金④	1,434	5,506	6,940	2,936	9,877
保全額(②+④)⑤	12,878	33,028	45,906	18,041	63,948
引当率(④/③)	100.00%	41.43%	47.14%	21.23%	34.59%
保全率(⑤/①)	100.00%	80.93%	85.50%	62.34%	77.39%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

(単位：百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
国内店計	4,660,353	123,561	208,689	4,536,792	4,451,664
製造業	732,694	△ 1,589	△ 19,302	734,283	751,996
農業、林業	6,766	839	1,112	5,927	5,654
漁業	4,283	1,528	1,456	2,755	2,827
鉱業、採石業、砂利採取業	3,361	206	40	3,155	3,321
建設業	163,183	△ 8,946	△ 1,813	172,129	164,996
電気・ガス・熱供給・水道業	29,216	1,954	4,276	27,262	24,940
情報通信業	30,192	△ 48	8,023	30,240	22,169
運輸業、郵便業	145,627	△ 470	△ 1,790	146,097	147,417
卸売業、小売業	445,812	△ 2,588	9,378	448,400	436,434
金融業、保険業	194,987	123	1,679	194,864	193,308
不動産業、物品賃貸業	495,123	21,090	48,449	474,033	446,674
医療・福祉	211,024	4,943	16,490	206,081	194,534
その他サービス業	191,859	7,933	6,748	183,926	185,111
地方公共団体	136,269	26,158	△ 13,225	110,111	149,494
その他	1,869,947	72,428	147,167	1,797,519	1,722,780

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
全店計	100,202	△ 4,130	128	104,332	100,074
製造業	26,209	△ 3,941	922	30,150	25,287
農業、林業	502	38	△ 31	464	533
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	765	△ 15	△ 34	781	799
建設業	5,382	△ 333	△ 856	5,716	6,238
電気・ガス・熱供給・水道業	11	5	3	6	8
情報通信業	853	51	160	802	693
運輸業、郵便業	3,842	1,201	1,060	2,640	2,781
卸売業、小売業	17,993	855	3,189	17,138	14,804
金融業、保険業	86	△ 22	△ 39	109	125
不動産業、物品賃貸業	11,598	△ 585	△ 1,312	12,183	12,911
医療・福祉	5,798	114	△ 586	5,683	6,384
その他サービス業	12,479	△ 1,290	△ 1,455	13,770	13,934
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,678	△ 207	△ 893	14,886	15,571

(3) 個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人向け貸出残高	1,837,628	59,818	126,415	1,777,810	1,711,213
住宅ローン	1,777,981	57,170	120,927	1,720,811	1,657,054
うちアパートローン	414,709	19,210	36,632	395,499	378,077
その他ローン	59,647	2,648	5,488	56,999	54,159

(注) 上記「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,644,466	96,829	207,494	3,547,637	3,436,972
個人向け貸出	1,837,628	59,818	126,415	1,777,810	1,711,213
中小企業向け貸出	1,806,838	37,011	81,079	1,769,827	1,725,759
中小企業等貸出比率	78.20 %	0.01 %	1.00 %	78.19 %	77.20 %

(注) 上記「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

8. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
香港	2,150	1,250	2,150	900	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	3,190	105	885	3,085	2,305
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	5,093	3,652	3,724	1,440	1,368
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	3,100	1,100	1,100	2,000	2,000
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	5,367	2,536	5,367	2,831	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	18,901	8,643	13,227	10,257	5,673
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
ブラジル	1,094	65	117	1,029	977
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	1,094	65	117	1,029	977
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	1,094	65	1,094	1,029	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	3,283	195	1,328	3,087	1,955
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績 【単体】

(1) 平成26年3月末以前分(既存分)

①破綻懸念先以下(金融再生法開示基準)の債権残高

(単位:億円)

	26年3月末A	26年9月末	増減
破産更生等債権	310	286	△ 23
危険債権	475	359	△ 116
合 計	785	645	△ 140

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

オフバランス額 B	
清算型処理	0
再建型処理	3
債権流動化	37
直接償却	3
回収・返済	72
その他	22
合 計	140

(注)「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成26年9月期分(新規分)

(単位:億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	19
危険債権	48
合 計	68

(3) 平成26年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

当中間期末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	306
危険債権	408
合 計	714

決算短信添付資料
株式会社群馬銀行

地域取引に関する主要計数一覧

当行は群馬県、埼玉県及び栃木県を基幹地域として業務の中心に位置付けております。
この地域における貸出・預金業務等の残高などは次のとおりであります。

1. 貸出業務全般の状況

(1) 総貸出金残高、地域の貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総貸出金残高	4,710,350	128,128	218,359	4,582,222	4,491,991
うち地域の残高	3,444,889	83,301	127,332	3,361,588	3,317,557
地域の比率	73.1%	△ 0.2%	△ 0.7%	73.3%	73.8%

(2) 業種別貸出金残高

【国内店】

(単位：先、百万円)

	26年9月末		
	貸出先数	貸出残高	うち地域の残高
製造業	5,984	732,694	438,440
農業、林業	235	6,766	6,741
漁業	2	4,283	0
鉱業、採石業、砂利採取業	17	3,361	2,780
建設業	4,068	163,183	136,515
電気・ガス・熱供給・水道業	164	29,216	10,844
情報通信業	347	30,192	11,720
運輸業、郵便業	1,212	145,627	88,078
卸売業、小売業	5,632	445,812	330,056
金融業、保険業	135	194,987	5,600
不動産業、物品賃貸業	2,531	495,123	256,000
医療・福祉	2,429	211,024	175,212
その他サービス業	4,609	191,859	172,021
地方公共団体	53	136,269	136,269
その他	163,175	1,869,947	1,674,583
合計	190,593	4,660,353	3,444,889

(注) 海外店、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出を除いております。

2. 中小企業向け貸出業務の状況

(1) 中小企業向け貸出金残高、地域の中小企業向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業向け貸出金残高	1,806,838	37,011	81,079	1,769,827	1,725,759
うち地域の残高	1,473,743	25,348	62,248	1,448,395	1,411,495
地域の比率	81.5%	△ 0.3%	△ 0.2%	81.8%	81.7%

(2) 中小企業向け貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金比率

(単位：%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業向け貸出金比率	38.3	△ 0.3	△ 0.1	38.6	38.4
うち地域の中小企業向け貸出金比率	42.7	△ 0.3	0.2	43.0	42.5

$$\text{※ 地域の中小企業向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の中小企業向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数・比率

(単位：先)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業向け貸出先数	26,824	306	676	26,518	26,148
うち地域の先数	24,043	150	359	23,893	23,684
地域の比率	89.6%	△ 0.5%	△ 0.9%	90.1%	90.5%

(4) 地域の保証協会付貸出残高

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
地域の保証協会付貸出残高	258,633	△ 21,139	△ 35,362	279,772	293,995

3. 個人向け貸出業務の状況

(1) 個人向け貸出金残高、地域の個人向け貸出金残高・比率 (含む住宅ローン)

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人向け貸出金残高	1,837,628	59,818	126,415	1,777,810	1,711,213
うち地域の残高	1,672,893	37,712	84,180	1,635,181	1,588,713
地域の比率	91.0%	△ 0.9%	△ 1.8%	91.9%	92.8%

(2) 個人向け貸出金比率、地域の個人向け貸出金比率 (含む住宅ローン)

(単位：%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人向け貸出金比率	39.0	0.3	1.0	38.7	38.0
うち地域の個人向け貸出金比率	48.5	△ 0.1	0.7	48.6	47.8

$$\text{※ 地域の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の個人向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 個人向け貸出先数、地域の個人向け貸出先数・比率 (含む住宅ローン)

(単位：先)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人向け貸出先数	163,149	2,990	4,566	160,159	158,583
うち地域の先数	157,802	2,384	3,375	155,418	154,427
地域の比率	96.7%	△ 0.3%	△ 0.6%	97.0%	97.3%

4. 預金業務等の状況

(1) 総預金残高、地域の預金残高・比率

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総預金残高	5,986,847	1,594	150,791	5,985,253	5,836,056
うち地域の残高	5,768,070	△ 39,655	123,575	5,807,726	5,644,494
地域の比率	96.3%	△ 0.7%	△ 0.4%	97.0%	96.7%

(2) 個人預金残高、地域の個人預金残高・比率

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人預金残高	4,459,951	37,318	89,995	4,422,633	4,369,956
うち地域の残高	4,395,514	34,365	85,421	4,361,148	4,310,092
地域の比率	98.5%	△ 0.1%	△ 0.1%	98.6%	98.6%

(3) 法人預金残高、地域の法人預金残高・比率

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
法人預金残高	1,226,554	43,660	13,401	1,182,893	1,213,152
うち地域の残高	1,143,989	27,640	10,663	1,116,348	1,133,325
地域の比率	93.2%	△ 1.1%	△ 0.2%	94.3%	93.4%

(4) 個人預り資産残高、地域の個人預り資産残高・比率

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人預り資産残高	398,866	△ 12,831	△ 38,774	411,697	437,640
うち地域の残高	394,489	△ 12,575	△ 38,004	407,064	432,494
地域の比率	98.9%	0.1%	0.1%	98.8%	98.8%

(注) 個人預り資産残高は、投資信託と公共債(国債等)の合計額です。

以 上